

財 産 目 録

一般勘定
令和元事業年度末

令和2年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			42,693,428,935	(流 動 負 債)			19,784,170
現金・預金			16,856,522,181	未払金	一般管理費	18,488,544	18,488,544
普通預金		2,866,522,181					
定期預金		13,990,000,000		預り金	徴収諸税未納金	1,295,626	1,295,626
有価証券	残存期間が1年未満の有価証券		25,499,091,472				
国債	長期国債	1,999,329,668		(固 定 負 債)			441,809,351,361
財投機関債		5,699,981,250		責任準備金		441,721,867,361	441,721,867,361
金融債	利付金融債	1,700,000,000					
事業債	高速道路(株)社債等	16,099,780,554		退職給与引当金		87,484,000	87,484,000
仮払金	有価証券経過利子	0	0				
前払費用	一般管理費	6,048,044	6,048,044				
未収収益			331,697,426				
未収利息	有価証券未収受取利息等	331,697,426					
未収金	一般管理費	69,812	69,812				
(固 定 資 産)			399,435,706,596				
有形固定資産			1,875,795				
建物	事務所内部造作	1,188,617					
工具・器具・備品		687,178					
投資その他の資産			399,433,830,801				
投資有価証券	残存期間が1年以上の有価証券	399,388,229,501					
国債		78,067,124,204					
地方債		91,774,607,048					
政府保証債		74,600,000,000					
財投機関債		86,651,879,578					
金融債		11,800,000,000					
事業債		56,494,618,671					
敷金・保証金		45,601,300					
					負 債 合 計		441,829,135,531
	資 産 合 計		442,129,135,531		正 味 財 産		300,000,000

貸借対照表

一般勘定

令和2年3月31日現在

令和2事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,693,428,935	流動負債	19,784,170
現金・預金	16,856,522,181	未払金	18,488,544
有価証券	25,499,091,472	預り金	1,295,626
仮払金	0		
前払費用	6,048,044	固定負債	441,809,351,361
未収収益	331,697,426	責任準備金	441,721,867,361
未収金	69,812	退職給与引当金	87,484,000
固定資産	399,435,706,596	(負債合計)	441,829,135,531
有形固定資産	1,875,795		
建物	1,188,617	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	687,178	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産	399,433,830,801	民間出資金	150,000,000
投資有価証券	399,388,229,501		
敷金・保証金	45,601,300	(純資産合計)	300,000,000
資産合計	442,129,135,531	負債・純資産合計	442,129,135,531

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から

令和元事業年度

令和 2年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	11,140,428,252	経常収益	11,140,431,728
一般管理費	627,199,038	保険料収入	
一般管理費	616,309,029	保険料	8,907,843,960
退職給与引当金繰入	10,178,600		
減価償却費	711,409	資産運用収入	2,231,761,168
		事業外収益	826,600
責任準備金繰入	10,513,229,214		
特別損失	3,476		
固定資産除却損	3,476		
当期利益金	0		
合 計	11,140,431,728	合 計	11,140,431,728

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。

なお、今後、額面金額と取得金額との乖離が大きくなることを見込まれ、償還損益を含めた運用利回りの評価を適切に行うため、期末の評価方法を当年度末より原価法から償却原価法（定額法）に変更している。この変更により、資産運用収入が80,894千円増加し、期末の有価証券の残高が同額増加している。

2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 26,819,098円。

3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

6. 消費税の会計処理方法は税込方式。

7. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	16,856	16,856	0
②有価証券及び投資有価証券	424,887	431,385	6,498

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。